

【平成19年度】運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	15,126,168	0	0	15,126,168	0
平成16年度	13,670,265	0	13,670,265	0	0	13,670,265	0
平成17年度	37,540,681	0	37,540,681	0	0	37,540,681	0
平成18年度	34,129,506	0	34,129,506	0	0	34,129,506	0
平成19年度	0	631,658,000	612,870,580	8,126,260	10,661,160	631,658,000	0
合 計	100,466,620	631,658,000	713,337,200	8,126,260	10,661,160	732,124,620	0

(注) 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 15年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	15,126,168	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。 ○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	15,126,168	

② 16年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	13,670,265	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。 ○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	13,670,265	

③ 17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	37,540,681	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	37,540,681		

④ 18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	34,129,506	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	34,129,506		

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	605,356,029	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ② ア) 損益計算書に計上した費用の額：605,791,369円 （役職員等人件費：143,244,852円、その他北方対策業務費：425,441,903円、 その他経費：37,104,614円） イ) 自己収入に係る収益計上額：435,340円 ウ) 固定資産の取得額：8,126,260円 エ) 非償却資産の取得額：10,661,160円 運営費交付金の振替額の積算根拠 ③ 運営費交付金収益 605,356,029 ＝ 費用 605,791,369 － 収益計上 435,340 資産見返運営費交付金 8,126,260 ＝ 資産取得 8,126,260 資本剰余金 ＝ 非償却資産取得 10,661,160
	資産見返運営費交付金	8,126,260	
	資本剰余金	10,661,160	
	計	624,143,449	
会計基準第80第3項による 振替額	7,514,551	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	631,658,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。